

平成27年度

# 決算報告書

自:平成 27年 4月 1日

至:平成 28年 3月31日

社会福祉法人 日野市民たんぽぽの会

本部

## 本部拠点区分 資金収支計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入	2,000,000	1,566,237	433,763	
	受取利息配当金収入	10,000	12,788	2,788	
	その他の収入		136	136	
	雑収入		136	136	
	雑収入		136	136	
	事業活動収入計(1)	2,010,000	1,579,161	430,839	
	支出				
	事務費支出	2,465,000	998,079	1,466,921	
	旅費交通費支出	240,000	84,100	155,900	
	研修研究費支出	15,000		15,000	
	事務消耗品費支出	30,000	25,531	4,469	
	印刷製本費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	40,000	32,128	7,872	
	拠点区分間取引支出		400	400	
	業務委託費支出	2,000,000	721,562	1,278,438	
業務委託費支出	2,000,000	721,562	1,278,438		
手数料支出	95,000	60,558	34,442		
租税公課支出	20,000	600	19,400		
保守料支出		43,200	43,200		
雑支出	15,000	30,000	15,000		
雑支出	15,000	30,000	15,000		
事業活動支出計(2)	2,465,000	998,079	1,466,921		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	455,000	581,082	1,036,082		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)	100,000		100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	555,000	581,082	1,136,082		
前期末支払資金残高(12)	42,418,413	42,418,413	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	41,863,413	42,999,495	1,136,082		

## 本部拠点区分 事業活動計算書

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費寄附金収益	1,566,237		1,566,237
	サービス活動収益計(1)	1,566,237		1,566,237
	費用			
	事務費	998,079		998,079
	旅費交通費	84,100		84,100
	事務消耗品費	25,531		25,531
	通信運搬費	32,128		32,128
	拠点区分間取引費	400		400
	業務委託費	721,562		721,562
	業務委託費	721,562		721,562
	手数料	60,558		60,558
	租税公課	600		600
	保守料	43,200		43,200
雑費	30,000		30,000	
雑費	30,000		30,000	
サービス活動費用計(2)	998,079		998,079	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	568,158		568,158	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	12,788		12,788
	その他のサービス活動外収益	136		136
	雑収益	136		136
	雑収益	136		136
	サービス活動外収益計(4)	12,924		12,924
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,924		12,924
経常増減差額(7)=(3)+(6)	581,082		581,082	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	581,082		581,082	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,468,413	42,468,413	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,049,495	42,468,413	581,082
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	43,049,495	42,468,413	581,082

## 本部拠点区分 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,577,660	43,761,933	815,727	流動負債	1,578,165	1,343,520	234,645
現金預金	44,030,224	43,406,707	623,517	事業未払金	0	1,343,520	1,343,520
立替金	0	355,226	355,226	拠点区分間未払金	1,470,960		1,470,960
仮払消費税等	547,436		547,436	職員預り金	107,205		107,205
固定資産	50,000	50,000	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,578,165	1,343,520	234,645
その他の固定資産	50,000	50,000	0				
その他の固定資産	50,000	50,000	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	43,049,495	42,468,413	581,082
				(うち当期活動増減差額)	581,082		581,082
				純資産の部合計	43,049,495	42,468,413	581,082
資産の部合計	44,627,660	43,811,933	815,727	負債及び純資産の部合計	44,627,660	43,811,933	815,727

## 財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）によっている。
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
賃貸借取引に係る方法により会計処理を行うことができる定めのあるものを除き、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 - 該当なし。
  - ・賞与引当金 - 当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
  - ・徴収不能引当金 - 未収金等の徴収不能に備えるため、徴収不能のおそれがあるものは、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
- (5) 消費税の会計処理方法
  - ・税込み経理方式

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・平成27年度から社会福祉法人会計基準（平成23年7月23日制定）に基づいて会計処理を行っている。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙4）は当拠点区分が、1サービス区分の拠点区分のため省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3）は当法人の経理規程の定めにより省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

- ・以下の通り該当なし

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	0	0	0	0
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

### 6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし

### 7. 担保に供している資産

- ・以下の通り該当なし

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
土地（その他の固定資産）	0 円
建物（その他の固定資産）	0 円
計	0 円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	0 円
設備資金借入金	0 円
計	0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
権利	0	0	0
出資金	50,000	0	50,000
小計	50,000	0	50,000
合計	50,000	0	50,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

12. 重要な偶発債務

・該当なし

13. 重要な後発事象

・該当なし

14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・社会福祉法人新会計基準移行処理において以下のとおり過年度修正は生じなかった。

前期繰越活動増減差額の調整

(1) 移行調整前の前期繰越活動増減差額 42,468,413 円

(2) 移行による前期繰越活動増減差額の調整額  
 国庫補助金等特別積立金取崩の計算方法による調整額 0 円

(3) 移行調整後の前期繰越活動増減差額 42,468,413 円

前期末支払資金残高の調整

(1) 移行調整前の前期末支払資金残高 42,418,413 円

(2) 移行による前期末支払資金残高の調整額  
 長期前払費用の振替調整額 0 円

(3) 移行調整後の前期末支払資金残高 42,418,413 円